

## 会長記者会見の概要

日 時：2024年9月12日（木） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

金融庁公表の令和7年度税制改正要望では、「NISAの利便性向上等」として、NISA対象商品（ETF）の要件の見直し、つみたて投資枠におけるアクティブETFの要件の整備等が盛り込まれているが、これらに対する期待や見解について伺いたい。

松下会長：

NISA対象商品（ETF）の要件の見直しについては、現状、つみたて投資枠におけるETFの要件となっている「売買単位あたりの価格が1,000円以下の指定インデックス連動のETF」が存在しないとのことが、今後のNISA制度の見直しにより、NISAへのETFの組入れが進むことも考えられる。また、アクティブETFも是非NISAの対象商品に加えていただきたいところではあるが、実現にはETFの制度改正を要するものと認識している。いずれにしても、金融庁の動向も含め、今後の展開に期待したい。

記者：

8月は、日本の株式市場が軟調に推移する中、純資産総額は減少となったものの、資金流入は継続しているとのことだが、投資家の動向について見解を伺いたい。

松下会長：

身近なマーケット関係者にも8月の市況についてヒアリングしたところ、一部で狼狽売りが出たとの噂も聞こえてきたが、あくまでも噂にすぎず、実態を把握するに至っていない。8月の公募株式投信（除くETF）の資金流入に関しては、例月通り、1月～7月に記録した1.3兆円～1.8兆円のレンジに収まっていることから、大きな動揺は広がっていないように見える。投資家目線では、株価の大きな下落に「どうしよう」と見ているうちにスルスルと戻ったため特段の行動には至らず、相場は大きな変動があるんだと認識した月だったのではないかと。

記者：

積み立てを行う投資家についても、8月の軟調な相場に対する動揺や影響はないということか。

松下会長：

ご指摘の通り、データ上は大きな影響は見られない。

記者：

2024年8月の株式投信（除くETF）の設定額は約3.5兆円と、2024年平均（約3.8兆円）を

下回る規模であったが、設定額の観点から、8月初旬の相場下落のような大きなショックがあった際の投資家マインドへの影響について見解を伺いたい。

松下会長：

8月の大幅な相場下落以降、日々の動向を確認しているが、従前と比べても大きな変化が見られないため、投資家マインドにはあまり影響がなかったことの証左であると考えている。

記者：

自民党の総裁選を控え、金融所得課税の強化が一部で話題となっているが、この点について見解を伺いたい。

松下会長：

我々としては、「貯蓄から投資へ」の流れに逆行するようなことは避けてほしいというのが正直なところであるが、総裁選においては大きな争点にはならないのではないかと。

記者：

先日、なかのアセットマネジメントがマンスリーレポートの内容を一部変更し、差し替えを行った件について、同社から協会宛に何らかの報告はあったか。また、マンスリーレポート差し替え後、同社社長によるプレスリリースを公表しているが、これよりも前に同社運用部長が個人SNSでその経過状況を投稿していたことについて、協会でも事実関係等把握しているか。

松下会長：

同社からは報告を受けておらず、コメントはない。

記者：

2024年8月の株式投信の主な商品分類別の状況を見ると、相場の急変があった中で国内株式型が増加した一方、海外株式型は減少している。これらの関係性等を含め見解を伺いたい。

松下会長：

2024年8月は、個人投資家の投資行動の特性としてよく言われるような「下落したら買う、上昇したら売る」といった投資行動が如実に表れているようだ。海外株式型では円高局面で買い控えの動きが広がり、国内株式型では日本株の割安感から買いを入れる投資家が多かったものと見ている。

統計情報室長：

参考までに、2024年8月の市況については、日経平均株価の8月末終値は38,648円となり、前月比1.2%の下落となった。また、TOPIXも前月比2.9%の下落となっており、国内株式市場は軟調であった。一方で、N.Y.ダウ（前月比1.8%上昇）、ナスダック総合指数（前月比0.6%上昇）いずれも上昇したということもあり、国内株式型には資金が流入しやすく、海外株式型には

流入しにくい状況となったようだ。

松下会長：

要因としては、やはり為替による影響が大きかったものと見ている。2024年8月末の米ドル／円は前月末から7.6円も円高となり、このまま円高が進めば140円を割り込むことを見込んだ買い控えの動きが広がったのかもしれない。

記者：

8月の相場乱高下を受けた投資行動や金融リテラシーについて、どのように評価しているか見解を伺いたい。例えば、「狼狽売りをしないというような行動が根付いてきている」、「長期的な目線で投資するといった認識が広がってきている」といった評価はできるであろうか。

松下会長：

8月の暴落局面では、持ち直すまでの時間があまりにも短かったため、今回の事例のみをもって金融リテラシー等の評価を一概に下すことは難しい。金融リテラシーの高まりを測るためには、1年、2年あるいは5年といった長期的目線が必要であると考えている。

記者：

今回、日本人の金融リテラシーを評価する声も聞いたりもするが、評価するには早計であり、さらなる真価が問われるような機会がこの先あるかもしれないということか。

松下会長：

繰り返しとなるが、個人投資家の「下落したら買う、上昇したら売る」という投資行動の特性もあり、8月の相場変動局面における投資行動をもって、「金融リテラシーが高い」と評価することとは別問題だと思っている。また、全く投資をしていなかった方が新たに証券市場に参入するケース等もあるため、このような方々の金融リテラシーに言及するにはもう少し時間を要すると思っている。

記者：

本日、自民党総裁選が告示されたが、新総裁に求めたいことや総裁選にあたって議論してほしいこと等あれば伺いたい。

松下会長：

岸田首相は資産運用立国実現プランや資産所得倍増プラン等の様々な政策・改革を推進され、ようやく軌道に乗ってきたところなので、これらに逆行するようなことだけは避けていただきたい。引き続き、同様の方向性の施策を期待している。

以上